

様式第4号(第7条関係)

令和4年2月1日



東かがわ市議会議長

井上 弘志 様

東かがわ市議会議員
(会派 個人 その他)

氏名

山口 大輔



行政視察等報告書

1	日 時	令和4年1月11日(火)～令和4年1月13日(木)	
2	参加者	朝川 弘規 田中 久司 小松 千樹	工藤 潔香 渡辺 堅次 山口 大輔
3	研修目的等	内 容 ①定住促進と子育て支援について ②昭和の町づくりによる活性化について ③ICT利活用教育について	研修場所 大分県豊後高田市議会 〃 佐賀県武雄市
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照 (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	¥81,380-	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

行政視察報告書
(添付資料別紙も合わせて参照)

テーマ 移住・定住・子育て支援制度

視察地 大分県豊後高田市

日時 令和4年1月11日

①研修・調査内容

豊後高田市は、平成17年に1市2町が合併し、人口は令和3年12月現在で22,294人と東かがわ市とよく似た構図である。しかしながら10年連続で「住みたい田舎」ベスト3に入るなど非常に評価が高い。人口が同等規模の町がこのように移住を求められるまでに至った理由を探ることで、本市に足りない部分、また既に持っているものでうまく広報が出来ていないところがないかを探し、定住人口の増加につなげて行きたいと考えた。

②研修成果

定住率については30代が大きい。主な理由として2点が考えられる。

1.教育に入れている

出産給付金など取り組んでいる点もみられたが、教育に関する支援が非常に充実していた。中学生までの給食費や、高校生までの医療費、子育て支援施設の利用などを無償で実施。学習支援のため「学びの21世紀塾（過去に委員会視察で伺う）」など子育て満足度日本一を目指した取り組みを実施し、広くPRしている。

2.県が呼び込んだダイハツの大型工場群が近隣市に誘致されている。それに合わせて豊後高田市では、同じく県と連携してダイハツ関連企業の誘致が進んでおり就職先として大きな役割を担っている。

この2点より、30代の定住増加が増えており、現在は大分県内からの移住者も増加しているという意見であった。

合わせて定住者に対するコミュニティとして、積極的に懇話会を開催するなど、受け入れだけで終わらせない活動にも力を注いでいる。その際に出てきた声を、また事業化するなどのサイクルがうまく出来ており、それにより、移住者が移住者を呼ぶ这样一个のサイクルが形成されていた。

③今後の行動計画

県と連携した企業誘致がしっかりしているという強みは非常に大きいと感じられた。実際に県外にいる地元出身の方と話をする際、働き先さえあれば帰りたいというニーズはよく耳にする。

このような大手の企業を市単体で誘致することは厳しいと思うが、市内にある既存の企業の取り組みや存在をしっかりPRしていくことで移住後の就職については安心を得られるのではないかと考える。

合わせて豊後高田市が教育と位置づけたように、ワン・イシューで訴えることの出来るテーマとターゲットを絞り込めるよう行政施策を検討していきたい。

行政視察報告書
(添付資料別紙も合わせて参考)

テーマ 豊後高田市昭和の町づくり
視察地 大分県豊後高田市
日時 令和4年1月12日

①研修・調査内容

本市では、商店街として様々な活性化に向けたイベントや、活動への取り組み、また引田地区におけるひな祭りのように古い町並みや資源を活用した活動が続けられている。しかしながら各自の企画にとどまることが多い、点が線になり面になっているかと言うと出来ていないという感じを受けている。多くの観光客を受け入れるためまちの資源の活用と取り組みのポイントを探ることで、地元の今後の活動支援の資料としたい。

②研修成果

私鉄線と駅が廃止され寂れる一方だった商店街を盛り上げるための活動の歴史を学んだ。当初コンサルに依頼をしたが、イメージ先行で本当に地域の活性化になるとは思われなかつたことから地元の有志が中心となり再生に向けて動き出した。この動きに合わせて市も連携するなど、行政主導では決して進まなかつた歴史を学ぶことが出来た。

研修中何度も話をされていたが、自発的な取り組みという事が再生にとって一番のキーワードになっていると思われる。「一店一宝」「一店一品」など再生の鍵となる事業への取り組み、またそれを案内する町並みガイドの育成など、ソフト、ハードの連携で再生していく姿を学ぶことが出来た。

また事業の中心なるべく第3セクターである株式会社を設置し、官のみではなく、官民が連携して運営にあたっていることで上手な仕組みが形成されていた。

最後、通過型施設としての位置づけのため、宿泊型にするはどうするかを尋ねたが、周辺に有名な温泉どころが有り宿泊型にはなかなかなりえない。逆転の発送で通過型としてより長く滞在し、かつお金を落とす仕組みを生み出したというコメントがこの施設の成功を表していると感じた。

③今後の行動計画

東かがわ市における三本松、引田地区の活性の参考になった。どちらも地域主導で声が上がってきたが、イベント的な要素が強く継続した事業化には至っていないのが現状である。この点を線で結ぶ継続した事業計画を市がどう持っていくのか共に考えていきたい。

また同様に昭和の町として始めたが、継続が難しい地域も出ていた。それを変に延命化せず、高齢者や子どもの憩いの場所に集約化し生まれ変わらすなど、状況に応じて対応している自治体のマインドも今後の参考にしていきたい。

行政視察報告書
(添付資料別紙も合わせて参考)

テーマ ICT利活用教育

視察地 佐賀県武雄市

日時 令和4年1月13日

①研修・調査内容

2009年には、1人1台のタブレット導入に踏み切っていた武雄市。早い時期から児童生徒への1人1台のパソコン支給することで得たものが何か、またその過程で教師や行政ででた課題やその解決をどうして行ったかを学びたいと考えた。

②研修成果

首長の大胆な発想により取り組みが始まった武雄市のICT。心に残ったのは「まだよくわからないけど教育を変えるかもしれない」という思いで試行錯誤を続けながら挑戦してきた担当者の姿であった。デジタルは研修した結果商品化や事業化されたものであるため、世間で出た時点ですでに時代遅れと言われている業界である。混沌としたものに価値を示し、導入した先見性を素直に称賛したい。そのうえでポイントとなるワードがいくつかあったのでそれらを記載する。

・ICTをオンラインに使うという狭い学びにしてほしくない

勘違いされるのはタブレットを主に考えがちということである。ペンやノートと同様により授業を受けやすくし、学習のレベルを高めるための道具に過ぎないという発想が聞けて良かった。本市も同様の話をしているが、このマインドがない自治体はうまく活用できないと感じた。

・新しい授業デザインを追求する

旧来の授業スタイルの継続では、タブレットを使うメリットがない。大切なのは学習のあり方そのもののイノベーションである。今後ICTの利活用は必要条件であつて十分条件ではないと言い切っていた。

・教えるから自主的な学びへつなげるファシリテータへ

教えるという旧来の指導法では、双方向性のあるICTを活用することは出来ない。教師そのものが教えるというマインドセットを、学びを助けると変化させなければいけないという強い思いを聞くことが出来た。

③今後の行動計画

当初は否定的だった職員も10年経過すると人事異動を含め変わってきた。教師とは、授業とは、学校とはというマインドセットを変えることに否定する人はいると思うが、デジタルはよく分かっていないからこそ可能性があるという原点を鑑み、恐れること無く進んでいく重要性を学ぶことが出来た。また実証を続けた後に、

「無理に今やらなくてもいいなら選択しない」という捨てる勇気の大切さも学ぶ子男が出来た。

今後は緩急をつけながらも、先に先にというマインドセットで質問等を行っていきたい。

行政視察報告書
(添付資料別紙も合わせて参照)

テーマ SNSと連動した市広報のあり方
視察地 佐賀県武雄市
日時 令和4年1月13日

①研修・調査内容

全国でもいち早くSNSを活用したとして知られる武雄市のマインドセットを学ぶことで、当市のサイト作成や広報に活かす。合わせて見えてきた課題についても同様に学ぶ。

②研修成果

・**フル型からプッシュ型へ**

ホームページでは出来ない、シェアの広がりとファーストメリットを意識した取組のためSNS（特にFacebook）を活用している。また現在はFacebookを使うことは一般的であるため、同様の効果は得られないであろうとの話であった。LINEについて導入の検討はしなかったのか尋ねた所、すべて手入力でRPAを使用することはあえてやめていることから、職員のリソースなどを鑑み手を出していないという回答であった。

・**SNSは手段の1つ**

よく全員が使えないと言うが、SNSはあくまで手段である。移動手段が徒歩や車、電車などがあるように、使う人に合わせた媒体であることを意識し、必ずしも全員が使えないのではないかという課題を考える必要はないと言われた。もちろんその上で学ぶ機会を作る重要性から、スマホの使い方などの講座は積極的に開催してきた。

・**スマホを意識する**

総務省の調べによると、スマホの普及率は非常に大きいことが分かった。PCで見るという発想を捨て、スマホで見やすいデザインや仕様に取り組むことが大切と教えていただいた。

・**情報の統一**

頻度や、速度は違うものの、情報内容については同じものを載せる必要性を訴えていた。これは見る媒体によってユーザー層が異なることを考えた処置であると言われた。

③今後の行動計画

SNSを発信するための単なるツールとして落とし込んでいる事が認識できた。デジタルはただのツールという認識を持ってもらうための取組が今後大切になると感じる。また紙媒体だからこそ届けられる内容があるという言葉は議会広報広聴特別委員会前委員長として大切にしたい考え方を教えてもらえた。